

# 福島第一原子力発電所

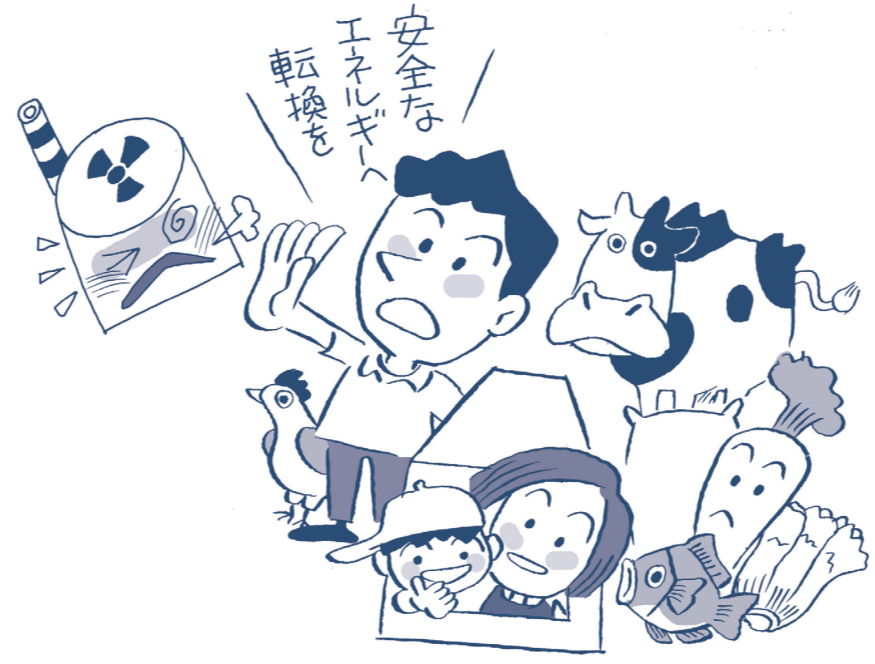
# 国内外の英知をあつめ 事故の収束を急いで

3月11日に発生した巨大地震と大津波によって、被災規模や犠牲者数などにおいて、わが国がかつて経験したことのない未曾有の被害を受けました。福島第一原子力発電所ではすべての電源が失われ、原子炉や使用済み核燃料の冷却ができない状況だと報道されています。日を追うごとに深刻な状況が明らかになり、地震発生時点で核燃料が落下していたとも報道されています。国内外の英知を集めて早急な事故収束が求められています。福島第一原発で働く労働者の健康管理問題が大きな問題となっており、東電と政府の責任で健康管理すべきです。また、周辺住民や広範な地域での事故による被害も甚大で、あらゆる被害についての補償を東電と政府の責任で行うべきです。

## あらゆる被害を受けている人々に いますぐ補償の手を

福島第一原発の避難地域と周辺の住民の生活は、原発事故の影響で脅かされています。遠隔地へ着の身着のまま避難した住民の生活は極めて不安定な状態です。また農畜産物の出荷停止、風評被害による売り上げ減、さらには営業・操業の休止によって農漁業をはじめとする産業が立ちゆかなくなっています。

国の支援のもとに、東京電力の責任によって、被害に対する補償を完全に実施すべきです。事故の収束が長引くもとの、当面する生活費等を補てんするため一定のまとまった額をすべての被害者に緊急に支給するとともに、営農や営業等への影響を考慮して、それを維持する暫定払いの補償金制度を早急に設けるべきです。



## 東電の対応は不誠実で官僚的 労働組合の役割に期待

兵庫県立大学名誉教授 菊本義治

東電の対応は不誠実で官僚的である。電力会社は地域独占会社であり、電力料金はコスト+利益で決められる。電力会社は巨額な投資コストを保障する料金なので、供給義務はあっても売れ残りはない。用地確保と財界活動にいそしんでおり、このような体質は危機に弱い。

電力会社の官僚的で危機に弱い体質は労働組合などの批判的・建設的勢力の弱さの反映でもあるといえる。危機に際しては、組織力のある労働組合が先頭に立つことが大事であり、全労連など自覚的労働組合の取り組みが期待される。

## 繰り返し指摘されてきた津波の危険と全電源喪失 いまこそ、原子力安全委員会を 真の規制機関に

福島原発事故は、繰り返し指摘されてきた「地震による全電源喪失」や「津波による被害」の危険性の指摘を無視してきたために起きたものです。原子力安全委員会は原子力推進派の学者や電機メーカー幹部で固められています。このことが危険の指摘を無視し続けた大きな要因であることは間違いありません。原子力の安全規制を担う組織は、原子力を推進する機関から完全に「独立」させなければいけないことは自明の理です。

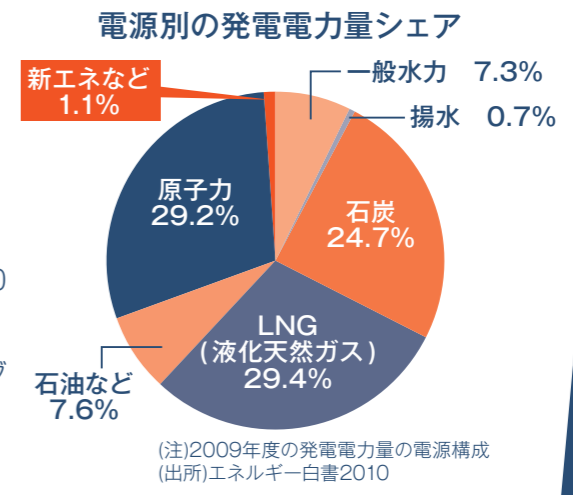
電力業界と政府・経済産業省との癒着構造を断ち切るとともに、国が保持するすべてのデータを公表する「公開」の原則を貫くことが大切です。今後、原子力安全委員会を真の規制機関とするため、政府から独立した機関とし、政府見解に批判的な学者・専門家も含めて委員を「民主的」に公正任命すべきです。

## 原子力から自然エネルギーへ 原発依存からの脱却は 世界の流れ

原発依存からの脱却は、すでに世界的な流れです。世界では2010年、太陽光や風力などの「小規模で分散型の再生可能エネルギー」が原発の発電量を上回りました。風力発電は大地震にも津波にもダメージを受けませんでした。こうしたことが国民の意識を変え、「原発はやめるべき」の声が高まってきました。

現在でも日本の原発は、浜岡原発を含め定期検査中のものを加え42基が停止中です。これは原発での全発電能力の8割を占めています。欧米で進む「グリーン革命」のように、わが国でも自然エネルギーへの計画的転換を進めることが必要であり、原子力依存からの脱却は国民的合意になりつつあります。

現在、エネルギー政策の戦略的転換に向け、期限を切って検討をはじめめる必要に迫られています。今後は、太陽光、風力、地熱などの再生可能エネルギーに転換し「分散立地型の発電」に適した送電網を開発・整備することが求められており、このことにより雇用の創出をすることができます。



**東日本大震災労働者対策本部**  
全労連・MIC・純中立労組懇

〒113-8462  
東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F 全国労働組合総連合気付  
TEL03-5842-5611 E-mail:webmaster@zenroren.gr.jp

政府と東電は被害の完全補償を



# 福島原発事故の早期収束、被害の完全補償を求める要請署名

2011年 月 日

内閣総理大臣 殿

## 【要請の趣旨】

3月11日に発生した巨大地震と大津波により、東京電力福島第一原子力発電所において、すべての電源が喪失し、原子炉及び使用済み燃料の冷却ができない状態になり、外部へ大量の放射性物質を放出する重大事故が発生した。放射性物質を含む水を海へ放出する事態にも及び、未だに安定的に冷却を行える状態に至っていない。広範囲な避難、風評被害を含めた農水産物・観光などへの影響、雇用の喪失、教育上の困難等が生じ、回復のめどが立っていない。

今回の福島原発事故の責任は、地震及び津波に対する備えの不十分さを指摘する声を無視し、安易な「安全神話」を振りまいてきた東京電力と、安全確保のために十分な規制を行ってこなかった政府にある。また、地震及び津波発生後の東京電力及び政府の事故に対する不適切な対応が事態を一層深刻にした。

生活のすべてを奪われた住民、被ばくへの不安を抱く住民、仕事を奪われた住民、事業活動ができない業者は多数にのぼる。事故現場では、大量に被ばくする危険の中で、事故の収束に向けて、多くの労働者が日夜奮闘している。

私たちは政府と東京電力に対し、事故の早期収束に向けて全力を傾注し、人災にはほかならない原発事故により被害を受けたすべての方の生活保障、風評被害を含めたすべての被害補償など、以下の事項に、速やかに対応するよう求める。

## 【要請項目】

- あらゆる専門家の知恵と力を結集し、国と東京電力の総力をあげて、福島原発事故を早期に収束させること。
- 「警戒地域」等の区分にかかわらず、原発事故によるあらゆる被害について完全に賠償すること。仮払いを含め、早期に補償金を支払うこと。
- 避難生活を強制される人々に、国と東京電力の責任で、安定した良質な雇用、事業再開の費用を保障し、医療・介護も含めた生活支援に万全を尽くすこと。
- 正確で迅速な情報開示のもとに、国民の安全と健康を守る最大限の措置を講ずること。被ばく基準の安易な緩和は行わず、科学的根拠にもとづいて行うこと。  
事故処理に従事した労働者等や周辺住民について、長期にわたる健康管理を行うこと。
- 福島第一原子力発電所を廃炉にすること。最大規模の地震、津波を想定した原子炉の総点検を即時に実施し、安全対策を講ずること。プルサーマル発電や、中部電力浜岡原子力発電所など安全が確保できない原子炉、老朽化した原子炉は速やかに停止し廃炉とすること。
- 原子力依存のエネルギー政策を転換し、再生可能な自然エネルギーによる電力確保に期限を切った切り替えを進めること。

氏名	住所

東日本大震災労働者対策本部  
全労連・MIC・純中立労組懇

〒113-8462  
東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F 全国労働組合総連合気付  
TEL03-5842-5611 E-mail:webmaster@zenroren.gr.jp

# 福島原発事故の早期収束、被害の完全補償を求める要請署名

2011年 月 日

東京電力社長 殿

## 【要請の趣旨】

3月11日に発生した巨大地震と大津波により、東京電力福島第一原子力発電所において、すべての電源が喪失し、原子炉及び使用済み燃料の冷却ができない状態になり、外部へ大量の放射性物質を放出する重大事故が発生した。放射性物質を含む水を海へ放出する事態にも及び、未だに安定的に冷却を行える状態に至っていない。広範囲な避難、風評被害を含めた農水産物・観光などへの影響、雇用の喪失、教育上の困難等が生じ、回復のめどが立っていない。

今回の福島原発事故の責任は、地震及び津波に対する備えの不十分さを指摘する声を無視し、安易な「安全神話」を振りまいてきた東京電力と、安全確保のために十分な規制を行ってこなかった政府にある。また、地震及び津波発生後の東京電力及び政府の事故に対する不適切な対応が事態を一層深刻にした。

生活のすべてを奪われた住民、被ばくへの不安を抱く住民、仕事を奪われた住民、事業活動ができない業者は多数にのぼる。事故現場では、大量に被ばくする危険の中で、事故の収束に向けて、多くの労働者が日夜奮闘している。

私たちは政府と東京電力に対し、事故の早期収束に向けて全力を傾注し、人災にはほかならない原発事故により被害を受けたすべての方の生活保障、風評被害を含めたすべての被害補償など、以下の事項に、速やかに対応するよう求める。

## 【要請項目】

- あらゆる専門家の知恵と力を結集し、国と東京電力の総力をあげて、福島原発事故を早期に収束させること。
- 「警戒地域」等の区分にかかわらず、原発事故によるあらゆる被害について完全に賠償すること。仮払いを含め、早期に補償金を支払うこと。
- 避難生活を強制される人々に、国と東京電力の責任で、安定した良質な雇用、事業再開の費用を保障し、医療・介護も含めた生活支援に万全を尽くすこと。
- 福島第一原発で事故処理にあっている労働者等の健康保持に万全の対策を講ずること。協力社員及び下請け社員を東電社員として処遇すること。

氏名	住所

東日本大震災労働者対策本部  
全労連・MIC・純中立労組懇

〒113-8462  
東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F 全国労働組合総連合気付  
TEL03-5842-5611 E-mail:webmaster@zenroren.gr.jp